

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 株式会社 セントラルファイナンス

上場取引所 東 名

コード番号 8588 URL <http://www.cfweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土川 立夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 小幡 浩之

TEL 052-203-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	65,839	—	△1,443	—	△2,342	—	△7,530	—
20年3月期第3四半期	72,955	△9.4	602	△92.8	722	△91.8	△3,065	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△55.47	—
20年3月期第3四半期	△23.11	—

(注)21年3月期第3四半期及び20年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,132,441		37,626		3.3		277.12	
20年3月期	1,175,037		47,344		4.0		348.77	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 37,626百万円 20年3月期 47,344百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	0.00	4.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	△10.0	△1,400	—	△2,800	—	△5,400	—	△39.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 144,785,822株 20年3月期 144,785,822株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 9,010,563株 20年3月期 9,038,845株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 135,763,466株 20年3月期第3四半期 132,675,139株

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機の影響を受け、輸出産業を中心に企業業績が悪化するとともに、雇用情勢は厳しさを増しており、個人消費が伸び悩むなど、全般的に景気の後退局面に入っております。このような景気の先行きが厳しい中、当業界においては、改正貸金業法の段階的施行や、割賦販売法の見直しが行われており、各社は新たなビジネス展開を模索しております。

その中であって、当社は、平成20年12月11日開催の臨時株主総会において、平成20年9月29日に締結した当社と株式会社オーエムシーカードと株式会社クオークの3社による平成21年4月1日を効力発生日とした合併契約の承認決議を行いました。

新たに誕生する合併会社は、商号を株式会社セディナとし、合併効果の早期実現を含めた事業構造の変革を進めていくとともに、三井住友フィナンシャルグループの中核会社として「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体の実現」に向けて、三井住友カード株式会社との連携を密に事業展開を図ってまいります。

また、並行して当社グループは、平成19年4月に締結した「三井住友フィナンシャルグループ及び三井物産との戦略的提携」のシナジー効果（提携効果）の発揮に向けて、平成19年11月に新中期経営計画を策定し、具体的な施策を着実に実行しております。

当社の戦略的な地盤であります東海地区において、株式会社三井住友銀行との連携強化策として、当社C Fカード会員に対する外貨両替手数料優遇キャンペーンを実施する一方、地元愛知県において、当社と取引のある加盟店オーナーに対し、ご要望に応じて、株式会社三井住友銀行を紹介し、金融コンサルティング・サービスを提供するなど、積極的な展開を図っております。また、2005年日本国際博覧会（愛・地球博）で誕生した、人と地球にやさしい環境通貨事業である「EXPO エコマネー」を運営する名古屋市のNPO法人エコデザイン市民社会フォーラムと提携し、「EXPO エコマネーグリーンカード」を発行しております。

その一方では、将来の持続的な成長を見据え、中長期的に市場拡大が見込まれる海外市場への事業領域の拡大に向けて、海外事業開発部を設置し、早期に海外展開を進める体制を構築しております。体制の構築にあたっては、戦略的提携先である三井物産株式会社並びに株式会社三井住友銀行の海外における実務ノウハウの活用を図るとともに、当社のコンシューマーファイナンス（オートローン・個品割賦・クレジットカード等）事業で培ったノウハウを連携させ、海外事業を当社における新たなビジネスとして育成を図ります。また、三井物産株式会社との戦略的提携の一環として、三井物産連結子会社であり、国内最大級のインターネット上の共通ポイントプログラムを運営し、累計加盟サイト数約1,000サイト、累計登録会員数約396万人を保有する株式会社ネットマイルと提携し、「NetMile Card（ネットマイルカード）」を発行致しました。

しかしながら経営成績につきましては、当業界を取り巻く環境変化に、米国発の金融危機に端を発した景気悪化の影響が加わり、これらの悪材料を地道な営業活動や戦略的提携のシナジー効果によって打ち返すまでには至っておりません。カードショッピングに係る業務は引き続き堅調に推移しているものの、キャッシングやショッピングクレジット、オートローンといった業務に係る営業収益は減少基調にあります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業収益は658億39百万円となり、前年同期比71億15百万円、9.8%の減収となりました。その一方、コストの効率化については、中期経営計画の課題であります営業店舗の再編や、人員構成の是正及び人員の再配置、物件費等の抑制に努めるとともに、貸倒関連費用の圧縮を図っており、営業費用は672億83百万円、前年同期比50億68百万円、7.0%の減少となりました。

なお、当面のリスク要因であります利息返還請求の足元の動向は、前期末における利息返還損失引当金（261億6百万円）の見積りの前提を下回っていることから、当該引当金の目的取崩し（58億65百万円）によって処理しており、新たな費用負担は発生しておりません。また、関連する延滞債権の状況につきましても、与信の厳格化によって、延滞債権の発生は前年対比で抑制傾向にあり、あわせて、回収力も強化されており、貸倒引当金繰入額は128億37百万円、前年同期比14億25百万円の減少と、引き続き債権内容の健全化が進んでおります。

この結果、営業収益の大幅な減収から、当第3四半期連結累計期間においては、14億43百万円の営業損失を計上するとともに、営業外費用として、持分法による投資損失を12億42百万円計上したことから、23億42百万円の経常損失を計上しております。

また、特別利益として、リース会計基準の適用に伴う影響額を2億37百万円計上する一方、特別損失として、合併関連費用を8億1百万円計上したため、税金等調整前四半期純損失は31億47百万円となりました。これに伴い、足元の実績を踏まえ、繰延税金資産の計上に対する厳格な見直しを行った結果、法人税等調整額を41億8百万円計上し、四半期純損失75億30百万円を計上致しました。

次に、当社グループの機軸となる信販業における部門別の状況は以下のとおりです。

(総合あっせん部門)

総合あっせん部門では、IT技術の急速な発展や、公共料金や少額決済を取扱う加盟店の拡大を受け、クレジットカードはさらに多様な切り口から消費生活へ浸透しており、景気後退の影響から足元の伸び率は鈍化傾向にあるものの、引き続き拡大基調を継続しております。

当社は、鉄道、旅行、自動車、百貨店、ショッピングセンターといった多岐にわたる業界のお取引先と提携し、それぞれの業界のニーズと当社で培ったカードビジネスのノウハウを融合させることによって多彩なカード事業を展開しており、これらのネットワークを活かした新規カード会員の獲得に努めております。また、カード会員の多様な決済ニーズに応えるため、公共料金分野の開拓にも注力し、引き続き電力・ガス会社等との加盟店契約を進めております。

次に、新商品の開発においては、11月より発売しましたカーユーザーにとって便利な機能を満載した定額支払型のクルマ生活応援カード「STEERING PASS (ステアリングパス)」が、順調に会員数を伸ばしております。さらに、支払方法をカード利用の後に変更できる「あとからリボ」・「あとから分割」を10月に導入し、お客様の利便性向上を図っております。

その一方、グループアライアンス関連では、三井住友カード株式会社のライセンス契約のもと、後払い電子マネー「iD (アイディ)」の発行を開始しております。また、三井物産株式会社の連結子会社と、国内最大級のインターネット上の共通ポイントである「ネットマイル」の貯まる提携カードを発行し、当社カードのポイントサービス「ワンダフルプレゼント 21」のポイントが最大20倍になるオンラインショッピングモール「Uha!Uha!ショッピングモール」の開設とともに、会員サービスを強化しております。

この結果、当部門の取扱高は、4,413億39百万円(前年同期比7.9%増)、営業収益は106億80百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(個品あっせん部門)

個品あっせん部門では、個品割賦事業を取り巻く法規制である、割賦販売法の見直しや、「特定商取引に関する法律」の規制強化に的確に対応するため、当社は、加盟店管理において現時点で想定される施策を既に講じており、消費者の豊かな暮らし作りを支える加盟店との取引推進を図っております。

その中であって、テレビショッピングや家電・楽器・宝飾貴金属などのショッピングクレジットの取扱いは比較的堅調に推移しており、株式会社三井住友銀行の紹介先である大手新規加盟店の取引実績も貢献し始めるなど、次の時代のクレジット・ビジネスへの布石を打っております。

この結果、当部門の取扱高は2,504億63百万円(前年同期比7.6%減)、営業収益は132億75百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

(信用保証部門)

信用保証部門では、金融機関との提携によるリフォームローンの保証やクレジットカード事業の保証の取扱いが減少しておりますが、保証方式のオートローンは、軽自動車の取扱いや大手ディーラーにおけるシェアアップが比較的好調でありました。また、地方銀行や信用金庫を中心とした金融機関との提携による個人無担保ローンの保証業務では、金融機関の住宅ローン利用者向け提携ローンといった新商品を開発したり、11月より名古屋地区有力地方銀行と極度型の学資ローンの取扱を開始したりするなど、金融機関のニーズに沿った提携商品の拡大に努め、当部門の基盤拡大を図っております。

この結果、当部門の取扱高は3,722億56百万円(前年同期比4.1%減)、営業収益は102億25百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(融資部門)

融資部門では、利息返還請求への対応や、貸金業法改正に伴う上限金利、総量規制問題を見据えたキャッシング市場縮小といった流れの中で、与信の厳格化を進めた影響が大きく、CFICS(シーフィックス:データウェアハウスによる会員分析システム)等の活用による新たな顧客の開拓や、「CFVIPローンカード」等の融資専用カードの募集にも注力したものの、取扱高、営業収益ともに減少しました。

この結果、当部門の取扱高は1,111億80百万円(前年同期比19.7%減)、営業収益は206億24百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、集金代行業務やコンビニ収納業務といった資金回収に伴う手数料ビジネスが引き続き堅調に推移しております。官公庁や自治体との提携も積極的に推進しており、幅広い分野での提携に結びついております。当部門の取扱高は、8,785億50百万円(前年同期比13.3%増)、営業収益は106億64百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆1,324億41百万円、前期末比425億95百万円減少しております。負債の部は1兆948億15百万円となり、前期末比328億77百万円減少し、純資産の部は376億26百万円となり、前期末比97億18百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における利息返還損失引当金残高は202億41百万円であり、目的取崩しによって前期末比58億65百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ12億62百万円増加し、529億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、269億93百万円の増加となりました。主な増加要因は、債権流動化、加盟店管理・与信厳格化により売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億5百万円の減少となりました。これは、無形固定資産であるソフトウェアへの投資や、投資有価証券の取得に伴うものであります。なお、投資有価証券の取得は、「三井住友銀行、マツダ、当社及び米国フォードグループによる日本国内の自動車販売金融事業における戦略的提携」におけるプライマス・ファイナンシャル・サービス株式会社(平成20年11月に社名変更：現在、SMMオートファイナンス株式会社)への出資等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、239億10百万円の減少となりました。これは、前期に引き続き、有利子負債の圧縮をはかったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成19年11月に公表した新中期経営計画(Central finance “ing”)で策定した施策を着実に実行しておりますが、取り巻く環境変化の影響が大きく、シナジー効果等で打ち返すまでには至っておりません。カードショッピングに係る業務は引き続き堅調に推移しておりますが、キャッシングやショッピングクレジット、オートローンといった業務は、環境変化の影響を大きく受けており、営業収益が予想よりも減少しております。

このため、平成20年10月28日に公表した業績予想を修正することと致しました。連結の営業収益は931億円の予想に対し56億円少ない875億円となる見込みであります。これに対し、営業費用につきましては、利息返還請求の動向が概ね見積りの前提どおりに推移していることから、利息返還損失引当金の目的取崩で対応しており、費用の新たな負担は発生しておらず、加えて、貸倒引当金繰入額も減少傾向にあります。また、営業店舗の再編、人員の再配置、物件費等の抑制、有利子負債の圧縮といった効率化の施策も推進しており、その効果もあらわれつつあります。しかしながら、これらのコスト削減の施策によって営業収益の落ち込みを補完できておらず、一層のコスト削減に取り組んでいる状況にあります。

この結果、連結の営業利益は30億円の予想に対し、14億円の営業損失となる見込みであります。また、営業外費用に計上される連結子会社の持分法による投資損失が予想よりも拡大していることから、連結の経常利益は20億円の予想に対し、28億円の経常損失となる見込みであります。

これに伴い、当期純利益の予想において、足元の実績を踏まえ、繰延税金資産の計上に対する厳格な見直しを行なったことから、連結の当期純利益は16億円の予想に対し、54億円の当期純損失となる見込みであります。

なお、個別の業績予想につきましても修正を行い、営業収益は807億円、営業損失15億円、経常損失11億円、当期純損失38億円と致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。

また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に114百万円、リース投資資産が流動資産に10,920百万円計上され、当第3四半期連結累計期間における営業損失及び経常損失はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は262百万円減少しております。

5【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,429	38,682
割賦売掛金	451,160	472,201
信用保証割賦売掛金	506,416	513,265
有価証券	16,995	—
繰延税金資産	2,574	5,109
その他	51,086	52,038
貸倒引当金	△20,081	△22,504
流動資産合計	1,039,581	1,058,792
固定資産		
有形固定資産	1,747	11,775
無形固定資産	8,597	8,844
投資その他の資産		
投資有価証券	23,563	24,594
固定化営業債権	7,579	7,292
繰延税金資産	3,405	4,351
その他	51,977	62,875
貸倒引当金	△4,011	△3,489
投資その他の資産合計	82,514	95,624
固定資産合計	92,859	116,244
資産合計	1,132,441	1,175,037
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,660	39,069
信用保証買掛金	506,416	513,265
短期借入金	130,781	128,881
1年内返済予定の長期借入金	84,450	78,269
未払法人税等	203	246
賞与引当金	607	1,523
役員賞与引当金	13	14
ポイント引当金	1,322	1,044
事業移転損失引当金	3,700	3,700
割賦利益繰延	22,977	24,119
その他	55,933	48,432
流動負債合計	843,065	838,567
固定負債		
社債	11,600	11,600
長期借入金	218,867	250,773
繰延税金負債	58	—
再評価に係る繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	115	—
役員退職慰労引当金	—	102
利息返還損失引当金	20,241	26,106
その他	865	542

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	251,749	289,125
負債合計	1,094,815	1,127,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,254	23,254
資本剰余金	25,234	32,570
利益剰余金	△6,288	△6,095
自己株式	△2,825	△2,830
株主資本合計	39,374	46,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,609	597
繰延ヘッジ損益	15	2
土地再評価差額金	△154	△154
評価・換算差額等合計	△1,748	445
純資産合計	37,626	47,344
負債純資産合計	1,132,441	1,175,037

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
総合あっせん収益	10,680
個品あっせん収益	13,275
信用保証収益	10,225
融資収益	20,624
金融収益	369
その他の営業収益	10,664
営業収益合計	65,839
営業費用	
販売費及び一般管理費	
支払手数料	7,345
貸倒引当金繰入額	12,837
ポイント引当金繰入額	957
役員報酬及び給料手当	12,372
賞与引当金繰入額	607
役員賞与引当金繰入額	13
退職給付引当金繰入額	1,061
役員退職慰労引当金繰入額	5
減価償却費	2,396
その他	20,643
販売費及び一般管理費合計	58,242
金融費用	5,015
その他	4,025
営業費用合計	67,283
営業損失(△)	△1,443
営業外収益	
保険配当金	246
雑収入	109
営業外収益合計	356
営業外費用	
持分法による投資損失	1,242
雑損失	12
営業外費用合計	1,254
経常損失(△)	△2,342
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	237
その他	1
特別利益合計	239
特別損失	
合併関連費用	801
その他	242
特別損失合計	1,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,147

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	274
法人税等調整額	4,108
法人税等合計	4,383
四半期純損失(△)	△7,530

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
営業収益	
総合あっせん収益	3,637
個品あっせん収益	4,194
信用保証収益	3,344
融資収益	6,444
金融収益	135
その他の営業収益	3,592
営業収益合計	21,350
営業費用	
販売費及び一般管理費	
支払手数料	2,379
貸倒引当金繰入額	4,367
ポイント引当金繰入額	313
役員報酬及び給料手当	3,673
賞与引当金繰入額	607
役員賞与引当金繰入額	4
退職給付引当金繰入額	353
減価償却費	805
その他	7,113
販売費及び一般管理費合計	19,619
金融費用	1,668
その他	1,485
営業費用合計	22,773
営業損失(△)	△1,423
営業外収益	
保険配当金	211
雑収入	20
営業外収益合計	232
営業外費用	
持分法による投資損失	732
雑損失	3
営業外費用合計	736
経常損失(△)	△1,927
特別利益	1
特別損失	
合併関連費用	148
その他	204
特別損失合計	353
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,278
法人税、住民税及び事業税	80
法人税等調整額	2,615
法人税等合計	2,696
四半期純損失(△)	△4,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,147
減価償却費	2,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△915
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,865
受取利息及び受取配当金	△356
支払利息	4,677
為替差損益 (△は益)	14
持分法による投資損益 (△は益)	1,242
有形固定資産処分損益 (△は益)	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	22,312
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,624
資産流動化受益債権の増減額 (△は増加)	11,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,408
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△1,142
その他	10,828
小計	31,526
利息及び配当金の受取額	388
利息の支払額	△4,627
法人税等の支払額	△325
法人税等の還付額	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△349
有形固定資産の売却による収入	24
無形固定資産の取得による支出	△3,098
投資有価証券の取得による支出	△2,891
投資有価証券の売却による収入	3
その他	4,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900
長期借入れによる収入	26,684
長期借入金の返済による支出	△52,409
自己株式の取得による支出	△5
その他	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	51,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,925

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	23,254	32,570	△ 6,095	△ 2,830	46,898
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替(注)		△ 7,338	7,338		—
四半期純損失(△)			△ 7,530		△ 7,530
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分		2	△ 0	10	11
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	△ 7,336	△ 192	4	△ 7,524
当第3四半期連結会計期間末残高	23,254	25,234	△ 6,288	△ 2,825	39,374

(注) 主な変動事由は、平成20年6月26日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的として資本準備金及び利益準備金を減少させるとともに、会社法第452条に基づき、損失の処理を行ったものであります。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) 金 額 (百万円)
I 営業収益	
1. 総合あっせん収益	10,165
2. 個品あっせん収益	16,062
3. 信用保証収益	10,480
4. 融資収益	26,679
5. 金融収益	376
6. その他の営業収益	9,190
営業収益計	72,955
II 営業費用	
1. 販売費及び一般管理費	63,583
2. 金融費用	5,126
3. その他の営業費用	3,643
営業費用計	72,352
営業利益	602
III 営業外収益	451
IV 営業外費用	332
経常利益	722
V 特別利益	4
VI 特別損失	4,899
税金等調整前四半期純損失	△ 4,172
法人税、住民税及び事業税	244
法人税等調整額	△ 1,351
四半期純損失	△ 3,065

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 4,172
2. 減価償却費	5,041
3. 負ののれん償却額	△ 71
4. 貸倒引当金の減少額	△ 1
5. 賞与引当金の減少額	△ 952
6. 役員賞与引当金の減少額	△ 3
7. カードポイント引当金の増加額	336
8. 事業移転損失引当金の増加額	3,700
9. 退職給付引当金の増加額	146
10. 役員退職慰労引当金の増加額	93
11. 利息返還損失引当金の減少額	△ 3,994
12. 受取利息及び受取配当金	△ 328
13. 支払利息	4,654
14. 為替差益	△ 19
15. 持分法による投資損失	313
16. 有形固定資産処分損	303
17. 売上債権の減少額	15,398
18. 未収金の増加額	△ 7,261
19. 資産流動化受益債権の減少額	5,699
20. 仕入債務の減少額	△ 7,754
21. 割賦利益繰延の減少額	△ 2,736
22. その他	4,473
小 計	12,863
23. 利息及び配当金の受取額	315
24. 利息の支払額	△ 4,444
25. 法人税等の支払額	△ 6,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 4,098
2. 有形固定資産の売却による収入	364
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 2,511
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 9,802
5. その他	△ 1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△ 19,400
2. コマーシャルペーパーの純減少額	△ 11,800
3. 長期借入れによる収入	40,700
4. 長期借入金の返済による支出	△ 61,274
5. 社債の発行による収入	19,495
6. 株式の発行による収入	19,040
7. 自己株式の取得による支出	△ 1,864
8. 配当金の支払額	△ 1,043
9. その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	19
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 31,653
VI 現金及び現金同等物の期首残高	67,716
VII 会社分割により承継した現金及び現金同等物の増加額	185
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	36,248

(参考) 平成21年3月期 第3四半期決算短信 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	60,729	—	△ 1,473	—	△ 1,129	—	△ 6,332	—
20年3月期第3四半期	68,269	△10.8	530	△93.7	890	△89.8	△ 2,786	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,131,394	38,580	3.4
20年3月期	1,169,342	46,461	4.0

(注) 上記の平成21年3月期第3四半期の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づき作成しておりますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

2. 取扱高 (個別)

(1) 部門別

部 門	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
総合あっせん	409,153	441,339	32,186	7.9
個品あっせん	271,066	250,463	△ 20,603	△ 7.6
信用保証	389,893	373,934	△ 15,959	△ 4.1
融資	138,451	111,180	△ 27,271	△ 19.7
その他	770,314	873,082	102,768	13.3
合 計	1,978,880	2,050,001	71,121	3.6

(2) 事業別

事 業	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比	
	金 額	金 額	増減額	増減率
カード事業	798,070	780,204	△ 17,866	△ 2.2
クレジットカード	777,767	764,201	△ 13,566	△ 1.7
ローンカード	20,303	16,003	△ 4,300	△ 21.2
クレジット事業	327,012	320,391	△ 6,620	△ 2.0
ショッピングクレジット	156,032	146,842	△ 9,189	△ 5.9
オートローン	170,980	173,549	2,569	1.5
その他事業(集金代行他)	853,797	949,405	95,607	11.2
合 計	1,978,880	2,050,001	71,121	3.6